

半 期 報 告 書

(第7期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社サミーネットワークス

(941706)

第7期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社サミーネットワークス

目 次

頁

第7期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	30
第6 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44

中間監査報告書

当中間連結会計期間	45
前中間会計期間	47
当中間会計期間	49

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社サミーネットワークス

【英訳名】 Sammy NetWorks Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 政 昭

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目9番11号

【電話番号】 03-6230-2081

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤 信 邦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目9番11号

【電話番号】 03-6230-2081

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤 信 邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	—	3,930,838	—	—
経常利益 (千円)	—	925,812	—	—
中間純利益 (千円)	—	534,034	—	—
純資産額 (千円)	—	7,623,642	—	—
総資産額 (千円)	—	9,813,424	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	173,603.93	—	—
1株当たり中間純利益 (円)	—	12,361.66	—	—
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)	—	11,698.42	—	—
自己資本比率 (%)	—	77.7	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△270,679	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,219,480	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△79,442	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)	—	3,726,159	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	285 (20)	—	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,944,439	3,304,566	3,308,710	6,232,106
経常利益 (千円)	1,155,491	807,242	768,143	2,433,067
中間(当期)純利益 (千円)	673,523	473,853	371,090	1,434,063
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,246,125	2,280,975	206,125	2,246,125
発行済株式総数 (株)	14,310	43,914	2,577.5	42,930
純資産額 (千円)	6,377,017	7,426,846	926,900	7,122,472
総資産額 (千円)	7,766,880	8,569,207	1,998,589	9,069,480
1株当たり純資産額 (円)	445,633.66	169,122.53	345,839.29	163,742.66
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	61,896.62	10,968.60	140,570.36	35,865.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	57,470.30	10,380.10	—	33,567.03
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	10,000	3,500
自己資本比率 (%)	82.1	86.7	46.4	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,268	—	612,672	1,179,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△67,379	—	△383,818	△296,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,802,995	—	148,784	4,795,766
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,698,564	—	571,679	6,249,915
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	39 (12)	62 (20)	28 (6)	47 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株につき4株の分割を、平成17年1月20日付で普通株式1株につき3株の分割を行っています。

3 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 第6期までは関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。また、第7期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、第7期中間連結会計期間の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

5 第6期の1株当たり配当額3,500円には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、アジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを通じ、中国の有力サービスプロバイダーの持株会社であるJVMM Holdings Ltd.の株式を取得いたしました。これによりJVMMグループ傘下の3社（広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司）を子会社化し、中国における携帯電話によるコンテンツ配信事業を新たに開始いたしました。

また、平成17年4月1日付で、サミー株式会社の経理部特定会社管理グループにおける特定会社の管理事業が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ承継されたことに伴い、当社の親会社が異動しており、サミー株式会社は親会社でなくなっております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Sammy NetWorks Asia Pacific Limited (注)1	British Virgin Islands	20,500,001 (USドル)	アジア・太平洋地域統括持株会社	100.0	役員の兼任 1名
JVMM Holdings Ltd. (注)2	British Virgin Islands	100 (USドル)	持株会社	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
広州市華創信息技术有限公司 (注)2	中華人民共和国 広州市	100,000 (USドル)	ネットワークコンテンツ企画・ 技術コンサルティング	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
広州市奥創信息技术有限公司 (注)3、4	中華人民共和国 広州市	10,000,000 (中国 元)	ネットワークコンテンツ企画・ 配信	0.0 [51.0]	—
広州市鴻創信息技术有限公司 (注)3、4	中華人民共和国 広州市	3,200,000 (中国 元)	ネットワークコンテンツ企画・ 配信	0.0 [51.0]	—

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 「議決権の所有割合」欄の[]内は、緊密な者及び同意している者の所有割合で外数であります。

4 当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
アミューズメント事業	17 (6)
サウンドコミュニケーション事業	25 (8)
海外事業	223
管理部門	20 (6)
合計	285 (20)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	62 (20)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。
3 事業拡大に伴い、従業員数が前事業年度末から15名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、連結初年度ですので、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

また、当社を取り巻く環境としましては、日本国内における携帯電話等の平成17年9月末時点での契約数は9,361万件(※1)であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は7,723万件(※1)となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。

このような状況の中、当社は携帯電話向けのパチンコ・パチスロゲーム、着信メロディ等の既存サービスの拡大・維持のみならず、当社事業の新しい柱となるべく新サービス、PC等の携帯電話以外の他プラットフォームへのコンテンツ配信展開における、それぞれの企画、コンテンツ配信に必要なシステムの開発、サービスの立上げを積極的に行ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高39億30百万円、経常利益9億25百万円、中間純利益5億34百万円となりました。

※1 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業別の業績は、次の通りであります。

A. アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」等既存サイトにてアプリゲームの追加やコーナーの充実に努めてまいりました。また、当社が戦略事業の1つと位置付ける、パソコン向けオンラインパチスロサイト「777タウン・ドットネット」におきましては、平成17年8月に有料サービスを開始いたしました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は26億20百万円となりました。

B. サウンドコミュニケーション事業

サウンドコミュニケーション事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」などの既存サイトのコーナーの充実に努めるとともに、新規サイトとして、着うた・着ムービー配信サイト「プラチナうた&ライブ」を平成17年5月にスタートいたしました。また、当社が戦略事業の1つと位置付ける、携帯電話を利用した新サービス「muPass」におきましては、平成17年8月に有料サービスを開始いたしました。

この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上高は6億83百万円となりました。

C. 海外事業

海外事業におきましては、平成17年4月に中国において、有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社、JVMMS Holdings Ltd. を子会社化し、本格的な中国展開を開始しております。また、韓国有数のオンラインポータルサイトであるDaum(ダウム)社とコンテンツ提供に関する包括契約を結んでおります。

この結果、海外事業の売上高は6億26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、25億23百万円減少し、当中間期末の資金は37億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益は9億25百万円となりましたが、売上増に伴う2億32百万円の売上債権の増加や、前期に計上いたしました8億36百万円の法人税等の支払が営業キャッシュ・フローの減少の要因となり、その結果、営業キャッシュ・フローはマイナス2億70百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億19百万円となりました。当中間連結会計期間は地域統括会社 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司を子会社化するため、持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得し17億25百万円を支出いたしました。また、既存の携帯電話向のサイトやゲームアプリの開発や、パソコン向けオンラインパチスロサイト「777タウン・ドットネット」のサービス開始に伴うサーバー、ソフトウェアの取得等により、有形固定資産及び無形固定資産として3億93百万円を支出いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が69百万円となりましたが、1億49百万円の配当金の支払により、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス79百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローは、当中間連結会計期間が中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度に当たるため、前年同期との比較は行なっておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)
アミューズメント事業	790,742
サウンドコミュニケーション事業	537,511
海外事業	138,556
合計	1,466,810

(注) 1 中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間より作成しておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループはシステム受託開発等一部について受注による販売を行っておりますが、金額が軽微のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
アミューズメント事業	2,620,930
サウンドコミュニケーション事業	683,636
海外事業	626,272
合計	3,930,838

(注) 1 中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間より作成しておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,801,228	45.8
バンダイネットワークス株式会社	514,823	13.1
KDDI株式会社	402,700	10.2
ボーダフォン株式会社	384,884	9.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約を以下の通り行っております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社サミーネットワークス	バンダイネットワークス株式会社	日本	携帯電話端末向け着信メロディー・動画コンテンツ配信サービスに関する契約	各移動体通信事業者（株式会社エヌ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社）への着信メロディーおよび動画コンテンツの配信業務の実施に関する契約。	2005年7月1日から2006年6月30日までとする。但し、当該期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも書面による通知がなされない場合は、同一条件にて更に1年間自動更新されるものとし、以後も同様とする。
株式会社サミーネットワークス、Sammy NetWorks Asia Pacific Limited	Jupiter Investments tradingsLtd 他4社	British Virgin Islands	Joint Venture Agreement	中国市場におけるモバイルコンテンツ事業およびオンラインゲーム事業の展開するため、広州市華創信息技术有限公司等の事業会社を統轄するJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得並びに当該共同事業体の運営に関する契約。	2005年4月26日から開始し、契約終了事由ない限り、効力を有効に存続する。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、携帯電話等の情報家電向けの市場調査、技術習得等に注力しておりますが、当該事項については、研究開発活動とは認識しておらず、当中間連結会計期間の研究開発費の支出はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はございません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	アミューズメ ント事業	PC向けサイ ト開発	373,398	平成17年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	43,914	43,950	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	43,914	43,950	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日 平成15年7月30日		
区分	当中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	142	139
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,704 (注)1、4、5	1,668 (注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,834 (注)4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月31日 至 平成19年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,834円 資本組入額 35,417円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員ならびに顧問および業務委託社員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項②ないし④に規定する場合はこの限りではない。</p> <p>② 対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイおよびロに該当する場合には、当該対象者は、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合</p> <p>ロ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役ならびに顧問および業務委託社員の地位を取得した場合</p> <p>③ 対象者たる当社の取締役、監査役、従業員ならびに顧問および業務委託社員はその地位を喪失した場合であっても、次のイおよびロに該当する場合には、当該対象者は、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役、従業員ならびに顧問および業務委託社員の地位を取得した場合</p> <p>④ 対象者たる当社の取締役、監査役、従業員ならびに顧問および業務委託社員が死亡した場合は、当該当社の取締役、監査役、従業員ならびに顧問および業務委託社員の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。</p> <p>⑤ その他、新株予約権の行使の条件は、当社平成15年7月30日開催の臨時株主総会終結後に開催される当社取締役会の決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、発行価額は次の算式により調整されます。調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後発行価額＝調整前発行価額×（1÷分割・併合の比率）
- 3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成15年12月16日、平成16年3月16日及び平成16年5月18日開催の取締役会で決議されました。
- 4 当社は、平成16年6月3日付にて1株を4株に、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。この株式分割に伴い、株式の数は2,760株、発行価格は70,834円、資本組入額は35,417円に調整されております。
- 5 新株予約権の目的となる株式の数は、付与総株式数2,880株から、権利放棄・退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を192株減じております。

株主総会の特別決議日 平成17年6月22日		
区分	当中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	18	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月31日 至 平成24年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700,000円 資本組入額 850,000円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役であることを要し、地位の喪失がないこと。</p> <p>② 対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. およびロ. に該当する場合には、当該対象者は、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合</p> <p>ロ. その地位の喪失後、ただちに当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問の地位を取得した場合</p> <p>③ 対象者たる当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. およびロ. に該当する場合には、当該対象者は、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ. その地位の喪失後、ただちに当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問の地位を取得した場合</p> <p>④ 対象者たる当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問が死亡した場合は、当該当社の取締役、監査役、従業員ならびに当社子会社の取締役の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。</p> <p>⑤ その他、新株予約権の行使の条件は、当社平成17年6月22日開催の第6期定時株主総会終結後に開催される当社取締役会の決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整されます。調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成17年8月30日開催の取締役会で決議されました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	984	43,914	34,850	2,280,975	34,850	2,925,510

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	24,804	56.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,549	3.53
メロンバンクトリーティークライア ンツオムニバス 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,124	2.56
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	813	1.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	806	1.83
ビービーエイチフォーフィデリテ ー ジャパンスマールカンパニーファ ンド 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	760	1.73
バンダイネットワークス株式会社	東京都千代田区岩本町2-4-10	660	1.50
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	600	1.37
シービールクスバイオニアアセット マネージメントエスエイエスエル 常任代理人 シテイバンク・エヌ・ エイ東京支店	東京都品川区東品川2丁目3番14号	557	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	487	1.11
計	—	32,160	73.23

(注) 1 平成17年4月1日付にて、サミー株式会社が所有する持株数全体は、グループ会社再編により、セガサミーホールディングス株式会社に承継しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,529株

野村信託銀行株式会社 806株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 471株

3 フィデリティ投信株式会社から平成17年9月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成17年9月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	4,720	10.99

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,914	43,914	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	43,914	—	—
総株主の議決権	—	43,914	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,780,000	1,740,000	1,550,000	1,710,000	1,800,000	2,120,000
最低(円)	1,470,000	1,380,000	1,390,000	1,470,000	1,520,000	1,530,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	サウンドコミュニケーション事業部長	鶴谷 誠	平成17年11月30日

(注) 取締役 鶴谷誠は、平成17年10月1日付で常務取締役 ネットワーク事業本部長より取締役 サウンドコミュニケーション事業部長に異動しております。

(2) 役員の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
大野 政昭	代表取締役社長 (兼 muPassプロジェクト統括)	代表取締役社長	平成17年10月1日
	代表取締役社長 (兼 サウンドコミュニケーション 事業部長 兼 muPassプロジェクト統括)	代表取締役社長 (兼 muPassプロジェクト統括)	平成17年12月1日
新谷 省二	取締役 (国際事業部長)	取締役 (国際事業本部長)	平成17年10月1日
大山 太郎	取締役 (アミューズメント事業部長)	取締役 (ネットワーク事業本部 アミューズメント事業部長)	平成17年10月1日
倉垣 英男	取締役 (muPassプロジェクト 企画チーム部長)	取締役 (ネットワーク事業本部 サウンドコミュニケーション事業部 長)	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		3,726,159	
2 売掛金		2,258,134	
3 商品		5,244	
4 繰延税金資産		38,202	
5 その他		203,283	
流動資産合計		6,231,023	63.5
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		47,978	
減価償却累計額		△ 6,960	
(2) 工具器具及び備品		181,405	
減価償却累計額		△ 52,629	
有形固定資産合計		169,794	1.7
2 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		2,295,963	
(2) その他		286,013	
無形固定資産合計		2,581,977	26.3
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	169,682	
(2) 繰延税金資産		192,259	
(3) その他		468,688	
投資その他の資産合計		830,629	8.5
固定資産合計		3,582,401	36.5
資産合計		9,813,424	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I	流動負債		
1	買掛金	675,316	
2	未払金	384,378	
3	未払法人税等	339,738	
4	賞与引当金	24,772	
5	その他	19,767	
	流動負債合計	1,443,973	14.7
II	固定負債		
	役員退職慰労引当金	47,854	
	固定負債合計	47,854	0.5
	負債合計	1,491,828	15.2
(少数株主持分)			
	少数株主持分	697,953	7.1
(資本の部)			
I	資本金	2,280,975	23.3
II	資本剰余金	2,925,510	29.8
III	利益剰余金	2,239,596	22.8
IV	その他有価証券評価差額金	40,945	0.4
V	為替換算調整勘定	136,614	1.4
	資本合計	7,623,642	77.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	9,813,424	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I	売上高		3,930,838	100.0
II	売上原価		1,677,378	42.7
	売上総利益		2,253,460	57.3
III	販売費及び一般管理費			
1	広告宣伝費	403,923		
2	給料手当	264,514		
3	賞与引当金繰入額	24,772		
4	役員退職慰労引当金繰入額	11,776		
5	その他	624,157	1,329,144	33.8
	営業利益		924,316	23.5
IV	営業外収益			
1	受取利息	303		
2	受取配当金	141		
3	その他	3,000	3,445	0.1
V	営業外費用			
1	新株発行費	1,771		
2	その他	177	1,949	0.0
	経常利益		925,812	23.6
	税金等調整前中間純利益		925,812	23.6
	法人税、住民税 及び事業税	312,643		
	法人税等調整額	20,746	333,389	8.5
	少数株主利益		58,388	1.5
	中間純利益		534,034	13.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,890,659
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株の発行	34,850	34,850
III	資本剰余金中間期末残高		2,925,510
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,948,817
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	534,034	534,034
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	150,255	
	2 役員賞与	93,000	243,255
IV	利益剰余金中間期末残高		2,239,596

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		925,812
減価償却費		160,573
賞与引当金の減少額		△ 32,691
役員退職慰労引当金の増加額		9,446
受取利息及び受取配当金		△ 445
支払利息		97
為替差損		80
売上債権の増加額		△ 232,571
たな卸資産の減少額		704
仕入債務の増加額		82,755
未払金の減少額		△ 144,488
役員賞与の支払額		△ 93,000
その他		△ 110,396
小計		565,877
利息及び配当金の受取額		445
利息の支払額		△ 97
法人税等の支払額		△ 836,904
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 270,679
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出		△ 82,501
無形固定資産取得による支出		△ 311,495
投資有価証券の取得による支出		△ 80,000
新規連結子会社の取得による支出	※2	△ 1,725,762
その他		△ 19,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,219,480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		69,700
配当金の支払額		△ 149,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 79,442
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		45,845
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 2,523,756
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,249,915
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	3,726,159

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技術有限公司（以下、「華創」という。）、広州市奥創信息技術有限公司（以下、「奥創」という。）、広州市鴻創信息技術有限公司（以下、「鴻創」という。）</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMS Holdings Ltd.傘下の3社（華創、奥創及び鴻創）を含めた上記5社が当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 北京颯美网络有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②商品 月別移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="813 739 1197 851"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び備品	3～10年
建物	10年						
建物附属設備	3～15年						
工具器具及び備品	3～10年						
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>						
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1	非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 16,455千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 3,726,159千円
	現金及び現金同等物 3,726,159千円
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得等により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 630,233千円
	固定資産 21,815千円
	連結調整勘定 2,164,928千円
	流動負債 △ 53,897千円
	少数株主持分 △ 588,237千円
	株式の取得価額 2,174,842千円
	現金及び現金同等物 △ 202,910千円
	連結子会社取得のための未払金 △ 246,169千円
	連結子会社取得のための支出 1,725,762千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料	
1年以内	5,008千円
1年超	2,749千円
合計	7,757千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,922	72,339	69,416
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	977	597	△ 379
合計	3,900	72,936	69,036

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,290
合計	80,290
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,304,566	626,272	3,930,838	—	3,930,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,304,566	626,272	3,930,838	—	3,930,838
営業費用	2,498,684	507,838	3,006,522	—	3,006,522
営業利益	805,882	118,433	924,316	—	924,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	626,272	626,272
II 連結売上高 (千円)		3,930,838
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.9	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	173,603.93円
1株当たり中間純利益	12,361.66円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	11,698.42円

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益金額 (千円)	534,034
普通株式に係る中間純利益 (千円)	534,034
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	
利益処分による役員賞与金	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,200.86
中間純利益調整額 (千円)	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)	
新株予約権	2,449.27
普通株式増加数 (株)	2,449.27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 18個

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,698,564		3,175,425		6,249,915	
2 売掛金		1,674,255		1,783,703		1,782,487	
3 商品		3,216		5,244		5,949	
4 前払費用		2,357		137,712		30,893	
5 繰延税金資産		59,156		38,202		92,717	
6 その他	※1	3,152		13,551		12,747	
流動資産合計		7,440,702	95.8	5,153,839	60.1	8,174,710	90.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		—		28,205		28,205	
減価償却累計額		—		△ 2,115		△ 846	
(2) 建物附属設備		7,409		19,773		19,773	
減価償却累計額		△ 1,561	5,848	△ 4,845	14,928	△ 2,109	17,664
(3) 工具器具及び備品		25,203		115,033		30,292	
減価償却累計額		△ 14,764	10,438	△ 32,662	82,370	△ 17,053	13,238
有形固定資産合計		16,286	0.2	123,389	1.5	58,262	0.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		45,019		282,213		64,492	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		3,800		130,004	
無形固定資産合計		45,019	0.6	286,013	3.3	194,496	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		89,100		153,227		66,355	
(2) 関係会社株式		16,455		2,204,420		16,455	
(3) 従業員長期貸付金		931		920		334	
(4) 長期前払費用		—		47,000		—	
(5) 繰延税金資産		—		192,259		161,285	
(6) 保険積立金		16,556		302,657		297,165	
(7) 敷金		—		89,590		89,223	
(8) その他		141,828		15,890		11,190	
投資その他の資産合計		264,871	3.4	3,005,964	35.1	642,010	7.1
固定資産合計		326,178	4.2	3,415,367	39.9	894,769	9.9
資産合計		7,766,880	100.0	8,569,207	100.0	9,069,480	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		558,815		629,985		590,679	
2 未払金		164,460		92,503		270,299	
3 未払費用		4,236		2,785		8,003	
4 未払法人税等		519,224		327,477		863,552	
5 未払消費税等	※1	59,695		—		106,758	
6 預り金		8,303		16,982		11,842	
7 賞与引当金		42,360		24,772		57,463	
流動負債合計		1,357,095	17.5	1,094,506	12.8	1,908,599	21.1
II 固定負債							
役員退職慰労引当金		32,768		47,854		38,408	
固定負債合計		32,768	0.4	47,854	0.5	38,408	0.4
負債合計		1,389,863	17.9	1,142,361	13.3	1,947,008	21.5
(資本の部)							
I 資本金		2,246,125	28.9	2,280,975	26.6	2,246,125	24.8
II 資本剰余金							
資本準備金		2,890,659		2,925,510		2,890,659	
資本剰余金合計		2,890,659	37.2	2,925,510	34.1	2,890,659	31.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,885		2,885		2,885	
2 中間(当期) 未処分利益		1,185,391		2,176,529		1,945,931	
利益剰余金合計		1,188,277	15.3	2,179,415	25.5	1,948,817	21.4
IV その他有価証券 評価差額金		51,955	0.7	40,945	0.5	36,870	0.4
資本合計		6,377,017	82.1	7,426,846	86.7	7,122,472	78.5
負債資本合計		7,766,880	100.0	8,569,207	100.0	9,069,480	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,944,439	100.0	3,304,566	100.0	6,232,106	100.0			
II 売上原価		1,069,001	36.3	1,498,451	45.3	2,178,746	35.0			
売上総利益		1,875,437	63.7	1,806,114	54.7	4,053,360	65.0			
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		156,041		256,940		366,501				
2 役員報酬		43,520		48,300		88,940				
3 給料手当		114,665		183,519		253,431				
4 賞与		357		—		61,897				
5 賞与引当金繰入額		42,360		24,772		57,463				
6 役員退職慰労引当金繰入額		8,688		11,776		14,328				
7 法定福利費		23,313		29,262		52,049				
8 通信費		23,755		38,522		58,680				
9 事務用品費		14,471		17,721		34,627				
10 交際費		18,088		22,033		41,831				
11 旅費交通費		34,030		47,495		68,590				
12 業務委託費		61,627		105,081		175,286				
13 地代家賃		12,005		52,199		30,372				
14 減価償却費		2,392		7,235		8,567				
15 その他		109,604	664,922	22.6	155,371	1,000,232	30.3	250,940	1,563,508	25.1
営業利益		1,210,515	41.1	805,882	24.4	2,489,851	39.9			
IV 営業外収益										
1 受取利息		17		10		53				
2 受取配当金		135		141		270				
3 その他		—	152	0.0	3,000	3,152	0.1	2	325	0.0
V 営業外費用										
1 新株発行費		24,941		1,771		26,875				
2 上場関連費		30,133		—		30,133				
3 その他		101	55,176	1.9	20	1,791	0.1	101	57,110	0.9
経常利益		1,155,491	39.2	807,242	24.4	2,433,067	39.0			
VI 特別利益										
営業譲渡益		—	—	—	—	35,000	35,000	0.6		
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—	—	—	—	6,703				
2 本社移転費用		—	—	—	—	1,343	8,046	0.1		
税引前中間(当期)純利益		1,155,491	39.2	807,242	24.4	2,460,020	39.5			
法人税、住民税及び事業税		504,342		312,643		1,091,000				
法人税等調整額		△ 22,374	481,967	16.3	20,746	333,389	10.1	△ 65,043	1,025,956	16.5
中間(当期)純利益		673,523	22.9	473,853	14.3	1,434,063	23.0			
前期繰越利益		511,867		1,702,676		511,867				
中間(当期)未処分利益		1,185,391		2,176,529		1,945,931				

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		1,155,491	2,460,020
2 減価償却費		58,062	116,635
3 賞与引当金の増減額		10,022	25,126
4 役員退職慰労引当金の増減額		8,688	14,328
5 受取利息及び受取配当金		△152	△323
6 営業譲渡益		—	△35,000
7 固定資産除却損		—	6,703
8 売上債権の増減額		△605,559	△713,790
9 たな卸資産の増減額		△486	△3,219
10 仕入債務の増減額		44,403	76,267
11 未払金の増減額		127,918	146,358
12 未払費用の増減額		4,137	7,904
13 保険積立金の増減額		—	△285,210
14 未払消費税等の増減額		27,457	74,520
15 役員賞与の支払額		△35,500	△35,500
16 その他		6,994	△9,841
小計		801,479	1,844,979
17 利息及び配当金の受取額		152	323
18 法人税等の支払額		△410,363	△665,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		391,268	1,179,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△6,342	△61,196
2 無形固定資産の取得による支出		△45,725	△152,971
3 投資有価証券の取得による支出		—	△2,690
4 関係会社株式の取得による支出		△16,455	△16,455
5 貸付金の回収による収入		1,142	1,740
6 敷金の増加による支出		—	△89,223
7 営業譲渡による収入		—	35,000
8 その他		—	△11,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,379	△296,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		4,836,000	4,836,000
2 リース債務の返済による支出		△7,229	△14,458
3 配当金の支払額		△25,775	△25,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,802,995	4,795,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		5,126,884	5,678,235
VI 現金及び現金同等物の期首残高		571,679	571,679
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	5,698,564	6,249,915

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年9月1日に実施した有償一般募集による新株式発行（4,000株）は、引受証券会社が引受価額（1,209,000円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（1,300,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年9月1日に実施した有償一般募集による新株式発行（4,000株）は、引受証券会社が引受価額（1,209,000円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（1,300,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	平成16年9月1日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額364,000千円は従来の方法によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、従来の方式によった場合と比べ、当中間会計期間の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は364,000千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されています。		平成16年9月1日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額364,000千円は従来の方法によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は364,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,392千円 無形固定資産 55,670千円 —————	1 減価償却実施額 有形固定資産 19,613千円 無形固定資産 131,244千円 —————	1 減価償却実施額 有形固定資産 8,567千円 無形固定資産 108,068千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 5,541千円 工具器具及び備品 1,162千円 <u>計</u> 6,703千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,698,564千円 現金及び現金同等物 <u>5,698,564千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,249,915千円 現金及び現金同等物 <u>6,249,915千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 <u>7,757千円</u> 合計 12,765千円	オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 <u>2,749千円</u> 合計 7,757千円	オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 <u>5,253千円</u> 合計 10,261千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	89,100	87,600
合計	1,500	89,100	87,600

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間末の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	63,900	62,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,690	2,455	△ 234
合計	4,190	66,355	62,165

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

(デリバティブ取引関係)

※ 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間末の注記は記載しておりません。

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

※ 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間の注記は記載しておりません。

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1株当たり純資産額	445,633.66円	169,122.53円	163,742.66円																				
1株当たり中間(当期)純利益	61,896.62円	10,968.60円	35,865.44円																				
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	57,470.30円	10,380.10円	33,567.03円																				
	<p>当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>86,459.82円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>35,142.59円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、前事業年度において当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	86,459.82円	1株当たり当期純利益	35,142.59円	<p>当社は、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>148,544.55円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>20,632.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>19,156.76円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		1株当たり純資産額	148,544.55円	1株当たり中間純利益	20,632.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19,156.76円	<p>当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で、また平成17年1月20日付で普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>28,819.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,714.20円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	28,819.94円	1株当たり当期純利益	11,714.20円
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
1株当たり純資産額	86,459.82円																						
1株当たり当期純利益	35,142.59円																						
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)																							
1株当たり純資産額	148,544.55円																						
1株当たり中間純利益	20,632.20円																						
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19,156.76円																						
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
1株当たり純資産額	28,819.94円																						
1株当たり当期純利益	11,714.20円																						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	673,523	473,853	1,434,063
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	673,523	473,853	1,341,063
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	93,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	93,000
普通株式の期中平均株式数(株)	10,881.43	43,200.86	37,391.54
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株) 新株予約権	838.08	2,449.27	2,560.28
普通株式増加数(株)	838.08	2,449.27	2,560.28
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要	—	新株予約権 18個	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>当社は、平成16年10月28日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年1月20日付をもって平成16年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数普通株式28,620株 配当起算日 平成16年10月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、中国を中心とするアジア・太平洋地域における事業戦略の策定及び実行機能の強化を図るため、平成17年3月15日開催の取締役会決議において、地域統括持株会社としてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立決議をし、平成17年3月31日に設立いたしました。今回、同社の増資および同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技術有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化することを平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)増資した子会社の名称 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited</p> <p>(2)増資の時期 平成17年4月26日</p> <p>(3)増資する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 増資する株式の数 20,500,000株 取得価額 20,500,000US\$ 取得後の持分比率 100%</p> <p>(4)支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(5)子会社により株式を取得した会社の名称 JVMS Holdings Ltd.</p> <p>(6)子会社による株式取得の時期 平成17年4月26日</p> <p>(7)子会社により取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 子会社による取得する株式の数 1,020株 取得価額 20,377,053US\$ 取得後の持分比率 51%</p> <p>(8)子会社による支払資金の調達方法 増加資本金</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="165 958 371 1093">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th data-bbox="371 958 579 1093">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="165 1093 371 1160">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="371 1093 579 1160">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="165 1160 371 1193">148,544.55円</td> <td data-bbox="371 1160 579 1193">28,819.94円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="165 1193 371 1261">1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="371 1193 579 1261">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="165 1261 371 1294">20,632.21円</td> <td data-bbox="371 1261 579 1294">11,714.20円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="165 1294 371 1361">潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="371 1294 579 1361"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="165 1361 371 1435">19,156.77円</td> <td data-bbox="371 1361 579 1435"></td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	148,544.55円	28,819.94円	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	20,632.21円	11,714.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益		19,156.77円			
当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
148,544.55円	28,819.94円															
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益															
20,632.21円	11,714.20円															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益																
19,156.77円																

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（主要株主の異動）の規定に基づくもの | 平成17年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第6期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 雄 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	牧 野 隆 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 直 志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サミーネットワークス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 雄一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 隆一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 清朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

